

# 事例報告①



## 公文書館開設準備期に何をするか

札幌市文化資料室 竹内 啓

# 1) 地方公文書館の現状

2

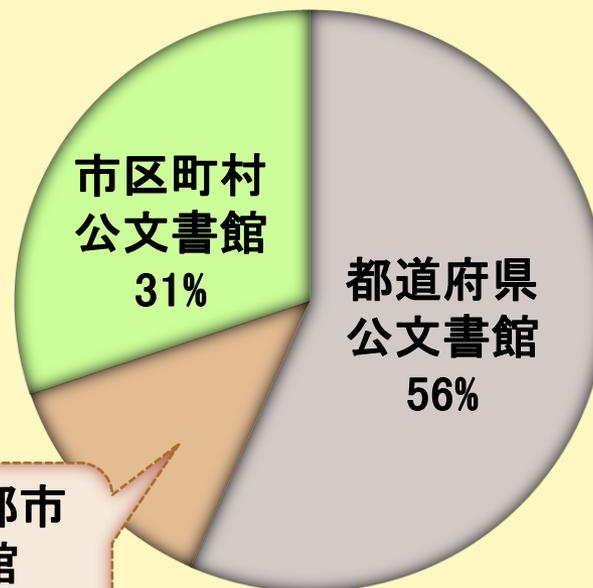
- 地方公文書館の公文書館機能はいまだ脆弱である
  - 所蔵資料における公文書の比率・公文書の公開率
- 歴史資料館的コンセプトを払拭できない館が多い
  - 古文書所蔵率・古文書講座開催・研究紀要の特徴
- 公文書館予算・定数などインフラ環境の増強が急務
  - 公文書館の予算・定数はむしろ削減化傾向にある

# 地方公文書館数(設立区分別)

3

公文書館設立区分	館数
都道府県公文書館	30
政令指定都市公文書館	7
市区町村公文書館	17
合計	54

公文書館数の区分別割合



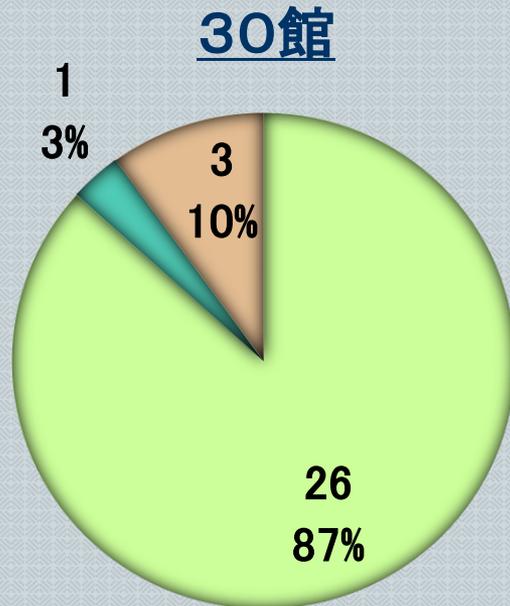
政令指定都市  
公文書館  
13%

# 公文書館の設置根拠

4

都道府県

政令指定都市



札幌市は … 条例設置予定

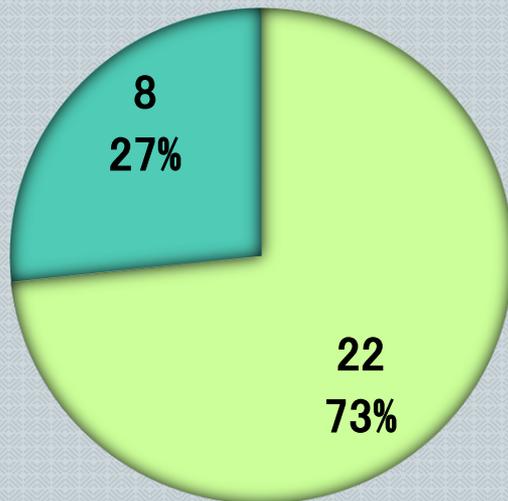
# 公文書館の所管部局

5

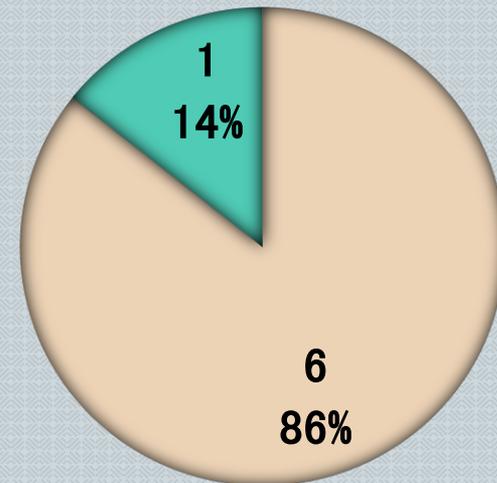
都道府県

政令指定都市

30館



7館



知事部局  
教育部局  
市長部局

札幌市は … 市長部局予定

# 公文書館のスペース

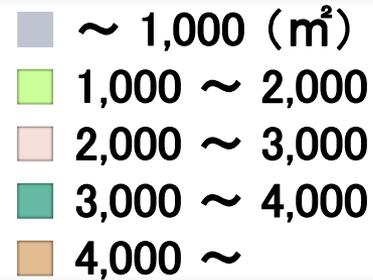
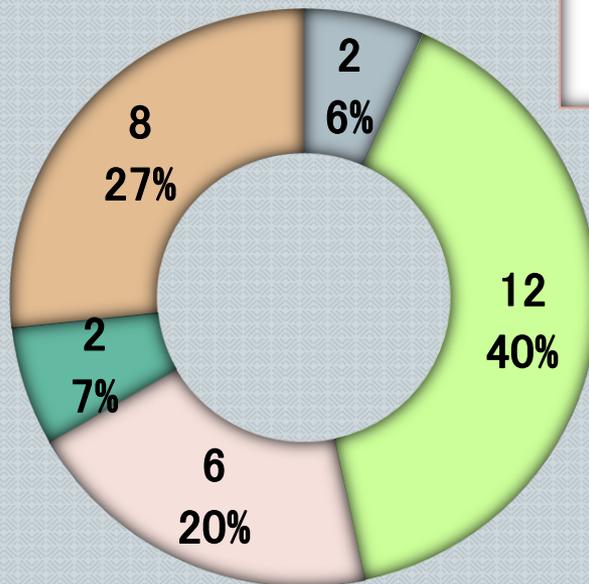
## 各公文書館施設のスペース

6

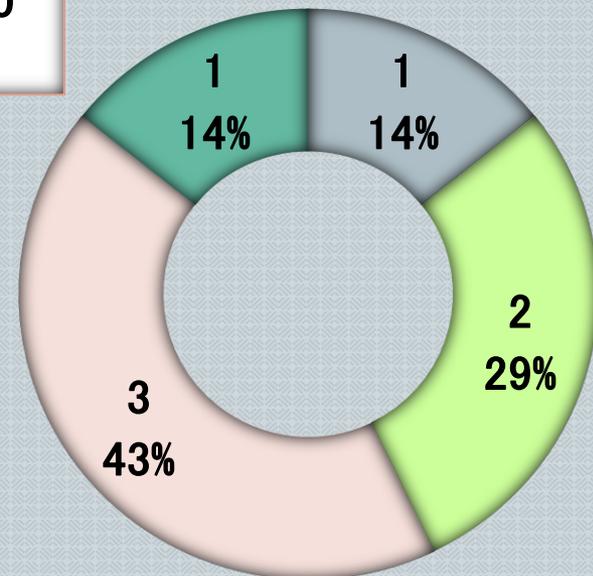
### 都道府県

### 政令指定都市

#### 30館



#### 7館



# 公文書館の書架延長

本棚の累計距離

7

都道府県平均

10.54 km

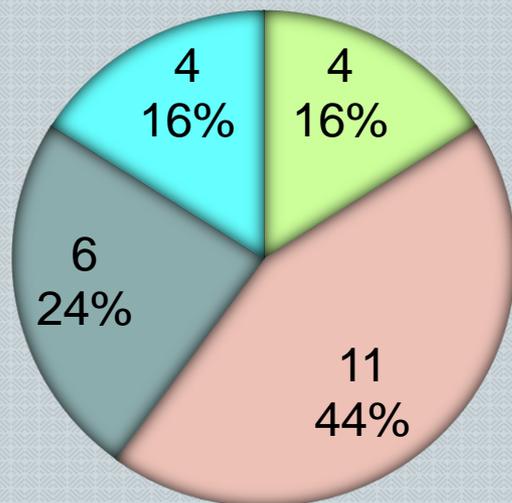
政令市平均

13.63 km

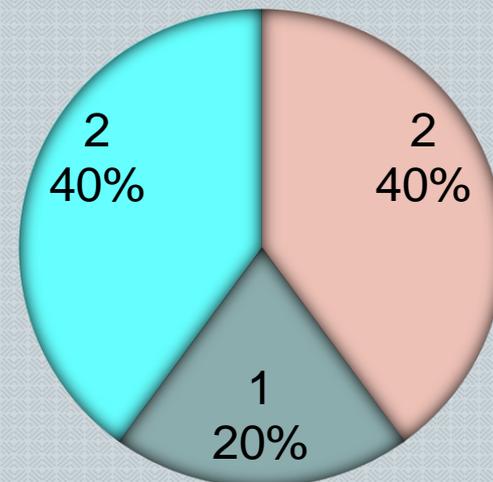
25館

未回答を除いた館数

5館



- 5 km 未満
- 5~10 km 未満
- 10~15km 未満
- 15km 以上



札幌市は現在 ... 3.5km

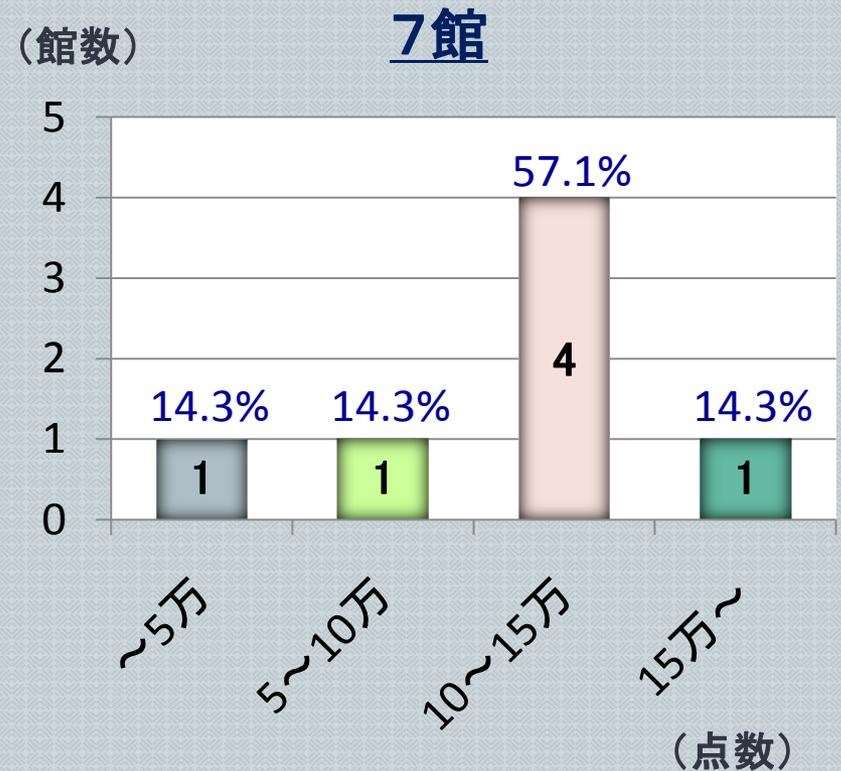
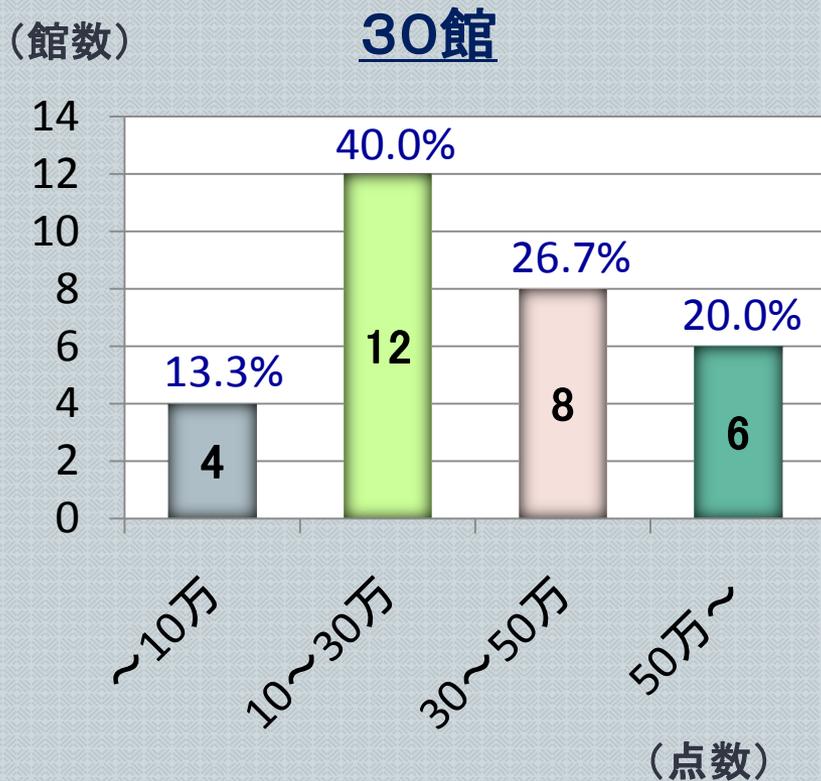
500 1,000 1,500 2,000 2,500 3,000 3,500 m

# 公文書館の所蔵資料点数

8

都道府県

政令指定都市



# 公文書の所蔵率

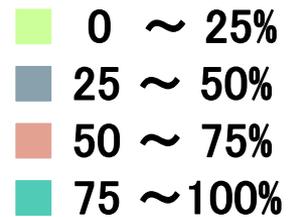
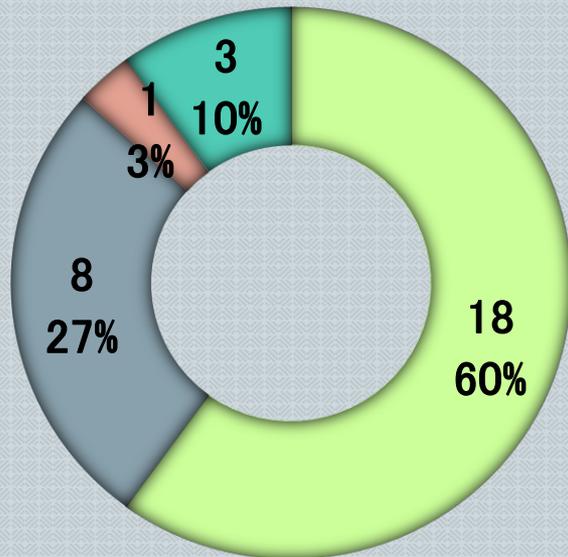
各公文書館の所蔵文書中  
公文書の占める割合

9

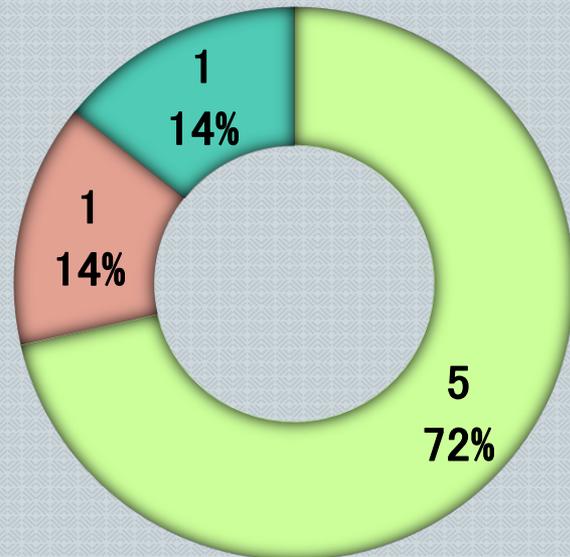
都道府県

政令指定都市

30館



7館



# 公文書の公開率

10

各公文書館の所蔵公文書中  
公開されている文書の割合

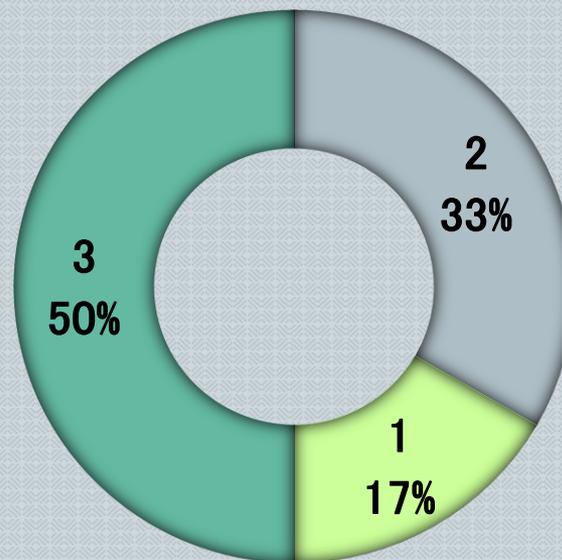
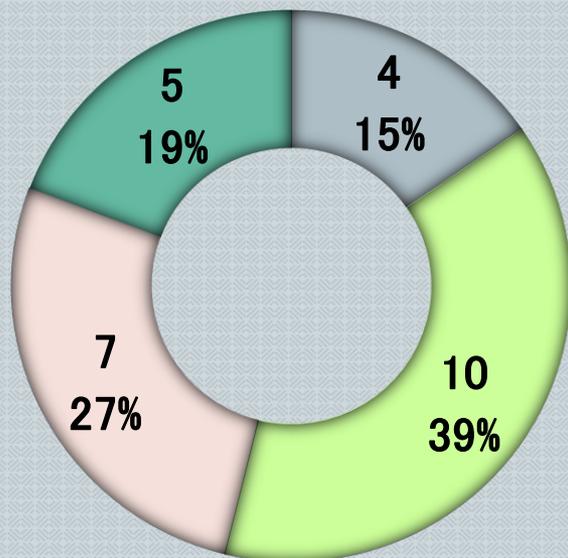
都道府県

政令指定都市

26館

未回答を除いた館数

6館



# 古文書の所蔵率

11

各公文書館の所蔵文書中  
古文書の占める割合

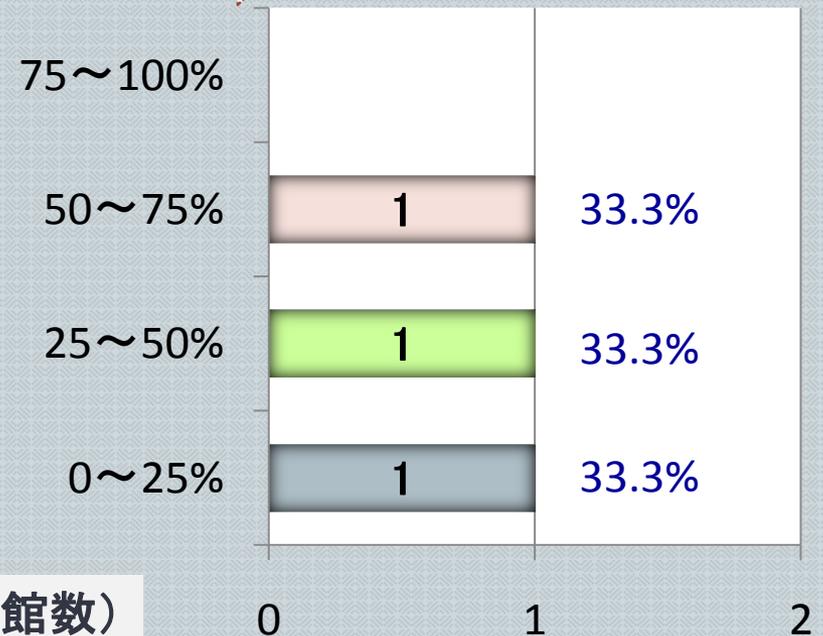
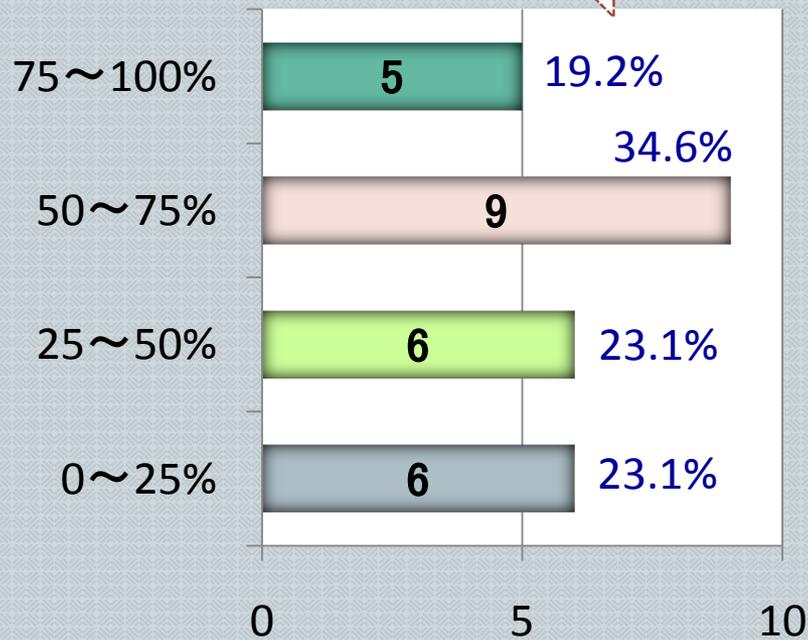
都道府県

政令指定都市

26館

未回答を除いた館数

3館



(館数)

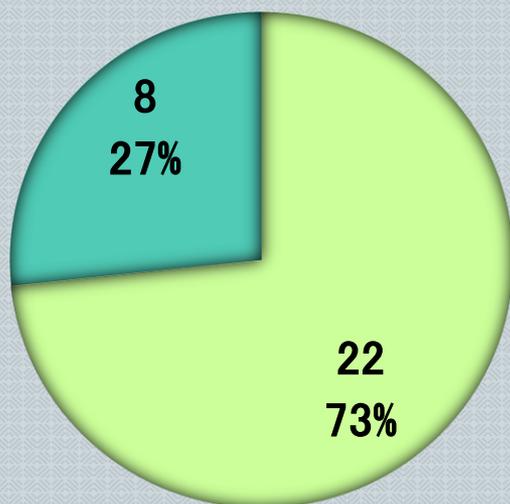
# 古文書講座を開催している公文書館数

12

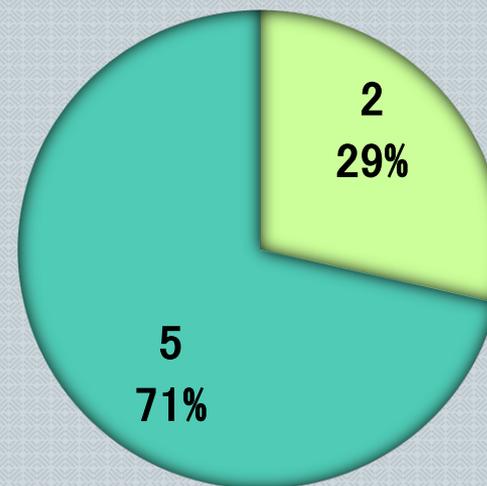
都道府県

政令指定都市

30館



7館



■ 開催あり  
■ 開催なし

札幌市は … 開催あり

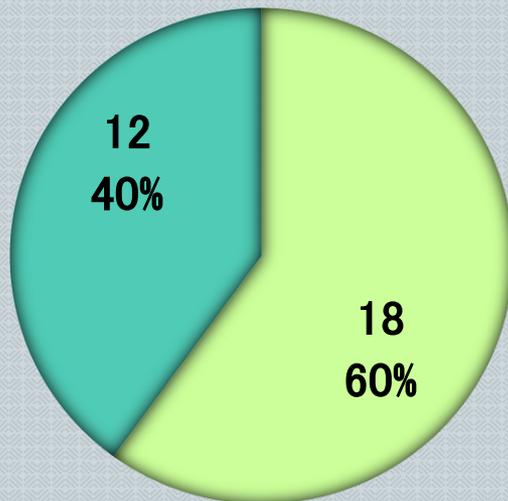
# 研究紀要を刊行している公文書館数

13

都道府県

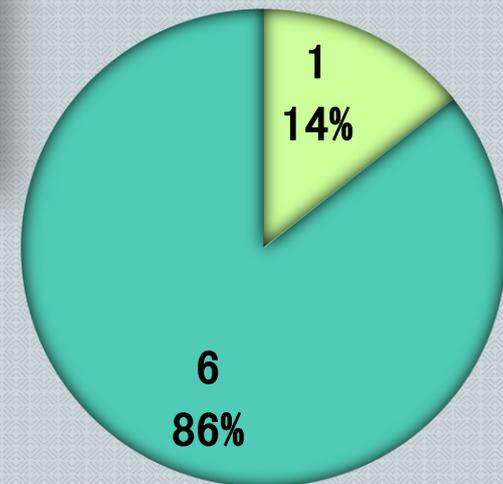
政令指定都市

30館



■ 刊行あり  
■ 刊行なし

7館



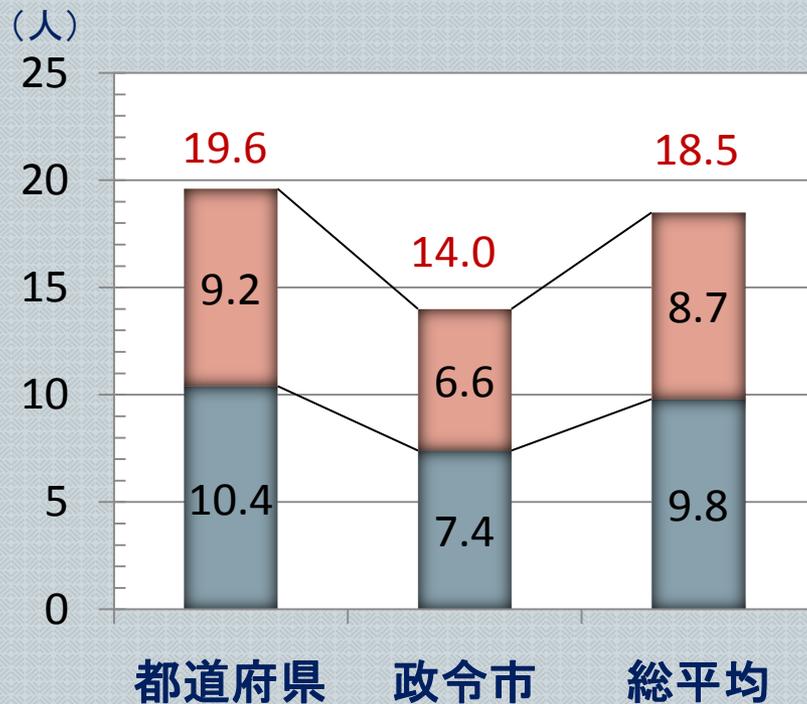
札幌市は「...」 刊行あり

# 公文書館における職員配置状況

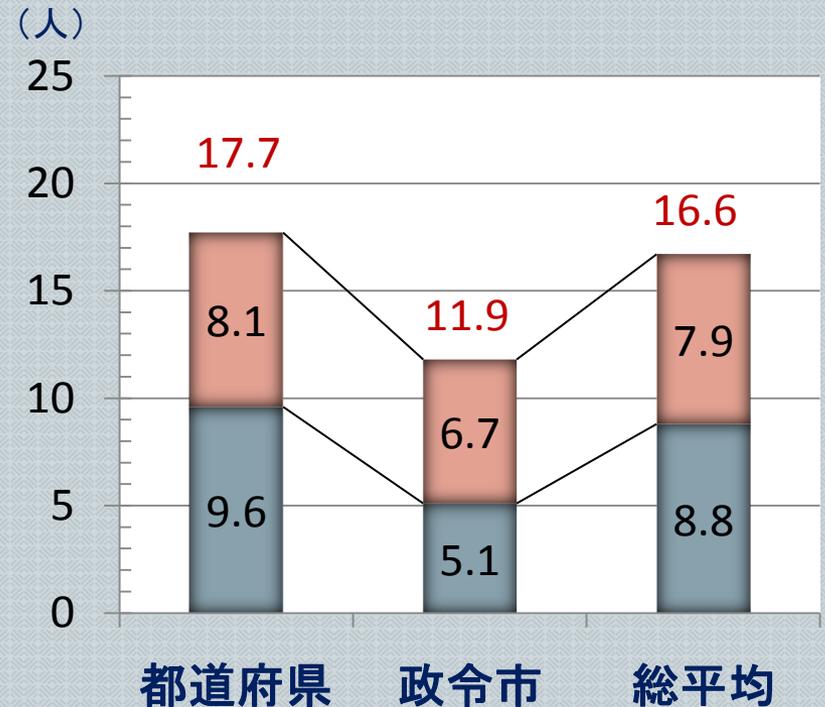
14

2007年調べ

2010年調べ



■ 正職員 ■ 非常勤等



■ 正職員 ■ 非常勤等

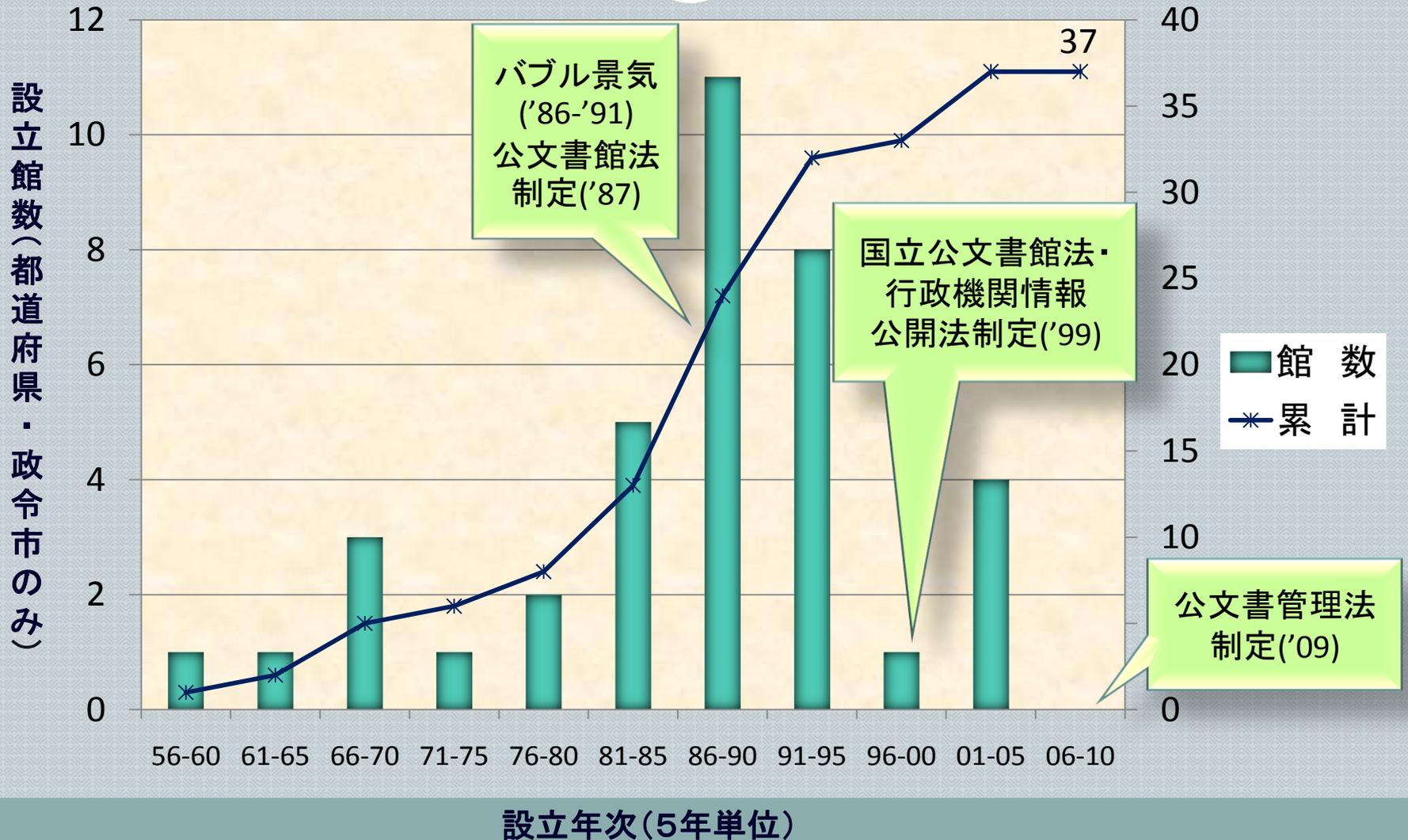
## 2) 新法公布後の全国的な動き

15

- 公文書館開設・公文書管理条例策定への追い風
- 公文書管理体制の再構築を表明する自治体の増加
  - 多くの自治体で公文書管理計画が具体化
- 新法の趣旨に反する動きも一部の自治体に顕在化
  - リストラ・アウトソーシング化・資料廃棄の報告例なども

# 公文書館50年の歩み

16



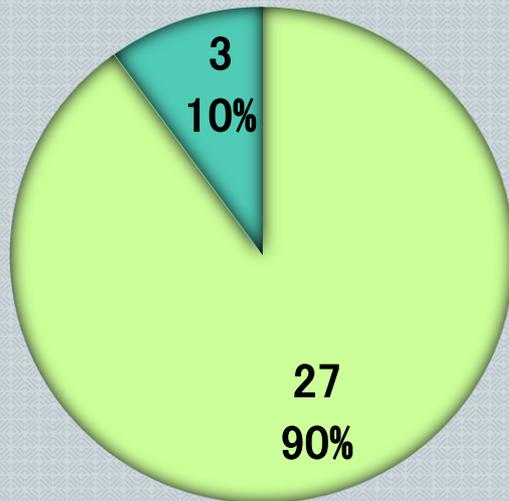
# 公文書館の直営比率

17

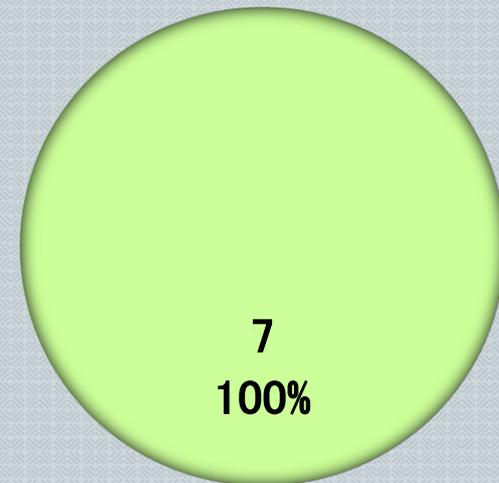
都道府県

政令指定都市

30館



7館



直営  
指定管理者

札幌市は … 直営予定

# 3) 札幌市における開設準備状況

18

- 新法制定過程にシンクロし公文書館開設気運が上昇
  - 「時を貫く…」最終報告や国会審議などとの共時体験
- 検討委員会の提言と本市公文書館基本構想の策定
  - 基本構想検討委の提言書がほぼ忠実に構想に反映
- 基本計画の策定から開館まで今後のロード・マップ
  - 公文書館開設準備計画の具体化と計画の着実な実行

# 公文書館の分布

- 都道府県が公文書館を設置済
- 都道府県が公文書館の開設を計画中
- 政令指定都市または市区町村が公文書館の開設を計画中



# 公文書館開設準備期間

20

各公文書館が開設準備に  
要した期間（年数）

## 都道府県

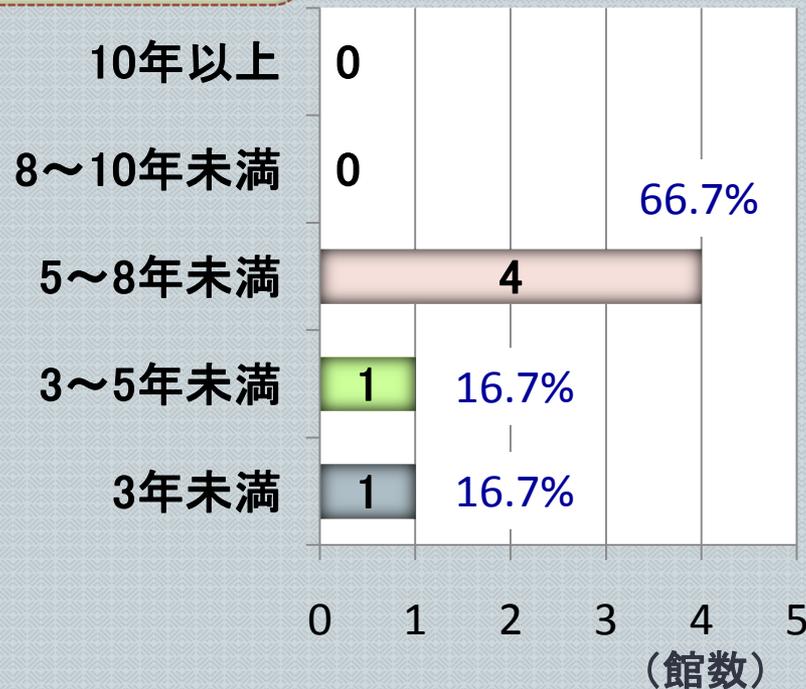
## 政令指定都市

### 30館



不明を  
除いた館数

### 6館



## 4) 札幌市公文書館基本構想

21

- 札幌市公文書館を設置する三つの意義
  - 市民自治の推進
  - 効率的で公正かつ透明性の高い行政運営の確保
  - 「札幌」を知る場
  
- 札幌市公文書館基本構想の独自性
  - 新法の制定理念と基本認識を共有している
  
- 基本構想の理念を具現化するための二つの条例
  - 札幌市公文書管理条例
  - 札幌市公文書館(設置)条例

## 5) 具体的な検討課題の整理

22

- 重要公文書の登録を確実に担保するための仕組み
  - 公文書管理条例による制度的担保(コンプライアンス)
  - 文書管理事務における実務的な強制・刷り込み
  - 重要文書が隠されないための各種仕掛けを創案
- 開設準備期における市民利用施設の現実的な課題
  - 著作権法上の問題(複写サービスなど)
  - 情報公開法上の問題(説明責任の主体)
  - 評価選別や公開判定におけるスキル・アップの確保
- 制度設計を円滑に進めるために周到な手順が必要
  - 環境の整備と素案提出のタイミングを見極める

## 6) 公文書管理条例について

- 自治体の独自性に任された裁量範囲を有効に使う
  - 自治体の個性やアピール・ポイントを打ち出せる(金太郎飴ではない)
  - 自治体の組織体力に合わせた柔軟な設計が可能となる
- 新法の読み替えアレンジか国際標準モデル準拠か
  - 前者がスタンダードであるが、後者への配慮も欠かせない
- 自治体職員に対する明確さと実効性が条例最大の鍵
  - 拘束力と浸透性、平準化と習慣化をバランスよく機能させる

# 7) 地方公文書館の方向性

24

- 歴史資料館から行政文書センターへの漸進的な移行
  - サバイバル・レースとしての危機感を持つことが必要
  - 住民からの信頼醸成や評価の獲得は長期的視野で
  
- 公文書管理への取組姿勢でガバナンスの格差が増大
  - 真の改革派首長は公文書管理を無視できない
  - 公文書管理の改革は究極の行政改革である(新法附帯決議)
  
- 語学力とITスキルがアーキビストの優先的な資質となる
  - 情報収集量の多寡がアーキビストの総合力に決定的な差を生み出す

## 8) アーカイブズ新時代への期待

25

- オープン・アクセス、オープン・ソース時代の到来
  - ❖ デジタル革命の浸透により、在宅利用者のシェアが増大する
  - ❖ MLA連携の前に、アーカイブズ・コミュニティの一層の成熟が必要
- シチズンシップの成熟とガバナンス向上への推進力
  - ❖ アーカイブズが市民の欲求実現を促進させる基盤となる
  - ❖ 市民参加と説明責任の達成度が格段に上昇する
- 法制度の完備により名誉ある文書管理国家へと移行
  - ❖ 失われた空白を埋め、国際的にも一目置かれる国へと自己変革

## 事例報告①

— 公文書館開設準備期に何をするか —

ご静聴ありがとうございました。

— 終 —

# 事例報告①



## 公文書館開設準備期に何をするか

札幌市文化資料室 竹内 啓

# 1) 地方公文書館の現状

2

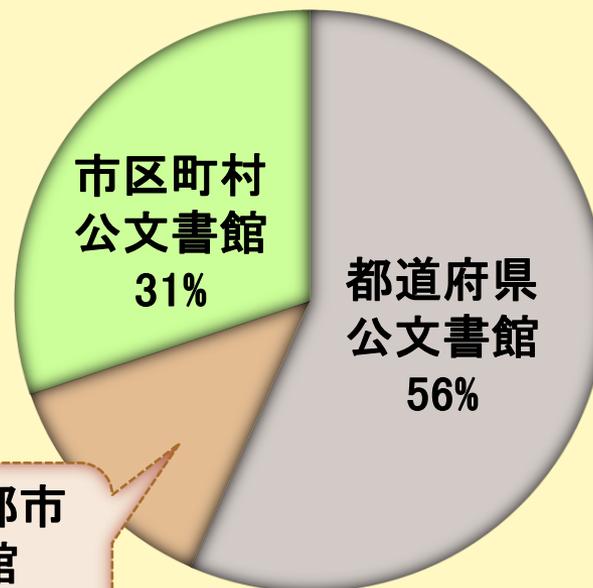
- 地方公文書館の公文書館機能はいまだ脆弱である
  - 所蔵資料における公文書の比率・公文書の公開率
- 歴史資料館的コンセプトを払拭できない館が多い
  - 古文書所蔵率・古文書講座開催・研究紀要の特徴
- 公文書館予算・定数などインフラ環境の増強が急務
  - 公文書館の予算・定数はむしろ削減化傾向にある

# 地方公文書館数(設立区分別)

3

公文書館設立区分	館数
都道府県公文書館	30
政令指定都市公文書館	7
市区町村公文書館	17
合計	54

公文書館数の区分別割合



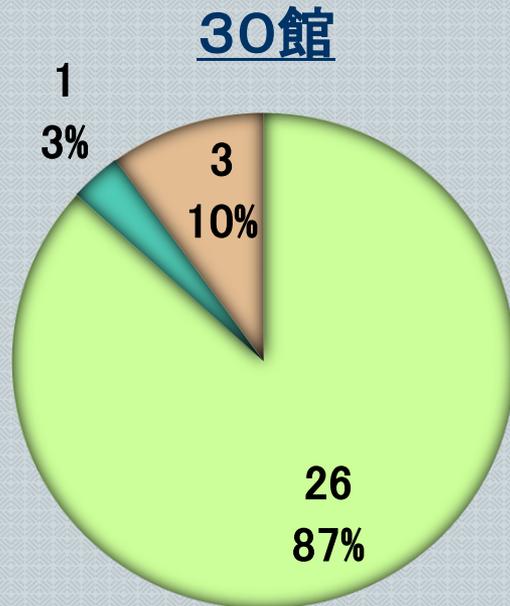
政令指定都市  
公文書館  
13%

# 公文書館の設置根拠

4

都道府県

政令指定都市



札幌市は … 条例設置予定

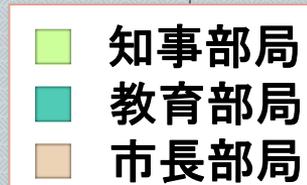
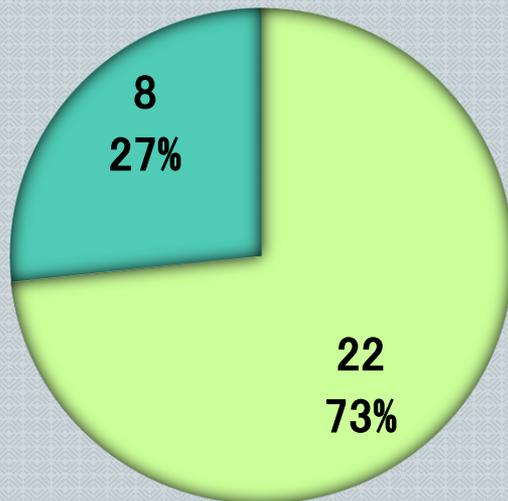
# 公文書館の所管部局

5

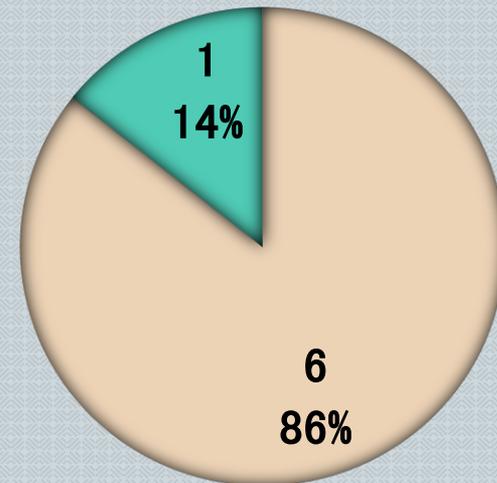
都道府県

政令指定都市

30館



7館



札幌市は … 市長部局予定

# 公文書館のスペース

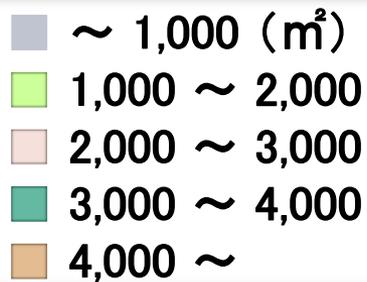
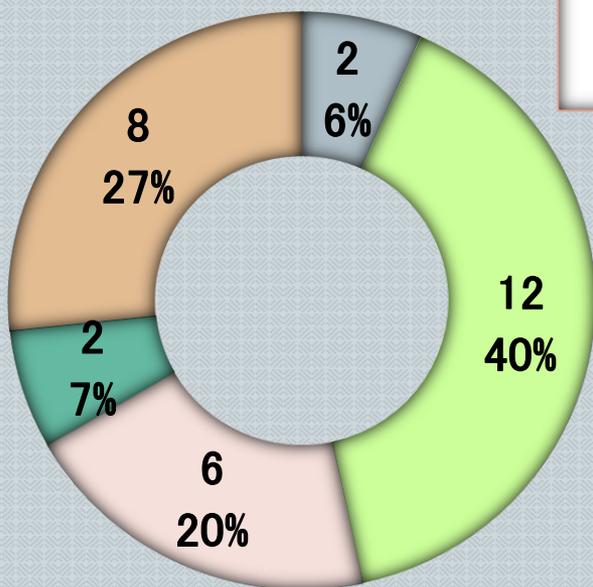
## 各公文書館施設のスペース

6

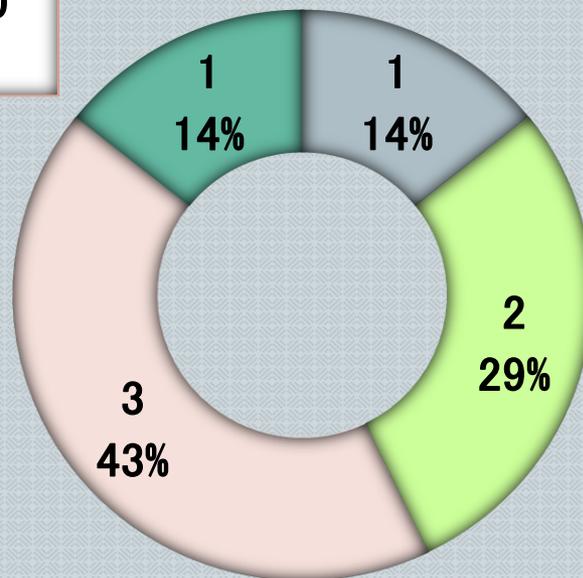
### 都道府県

### 政令指定都市

#### 30館



#### 7館



# 公文書館の書架延長

本棚の累計距離

7

都道府県平均

10.54 km

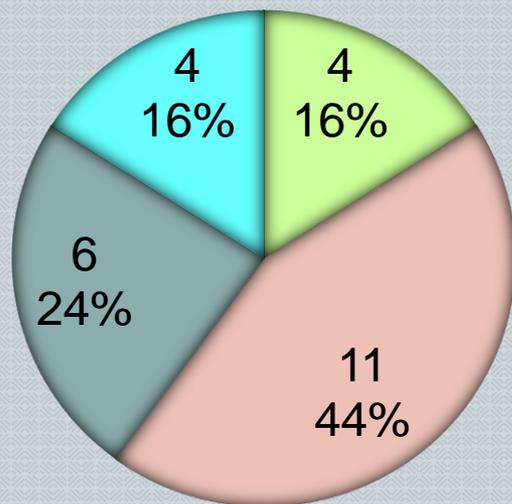
政令市平均

13.63 km

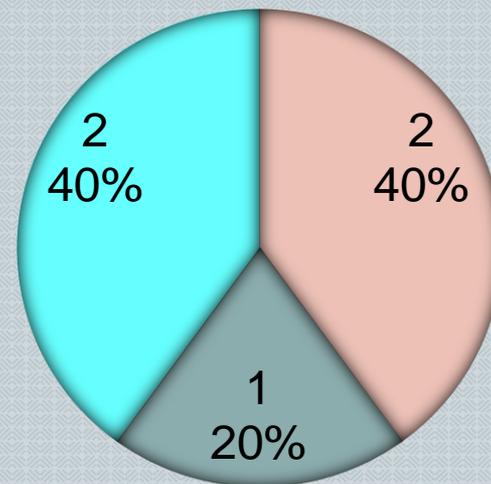
25館

未回答を除いた館数

5館



- 5 km 未満
- 5~10 km 未満
- 10~15 km 未満
- 15 km 以上



札幌市は現在 ... 3.5km

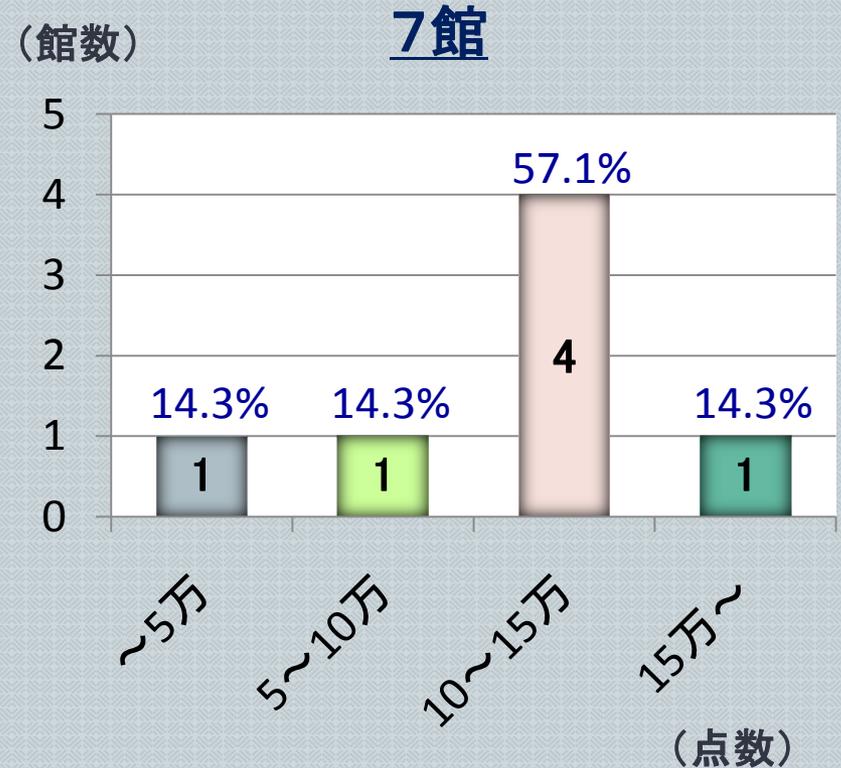
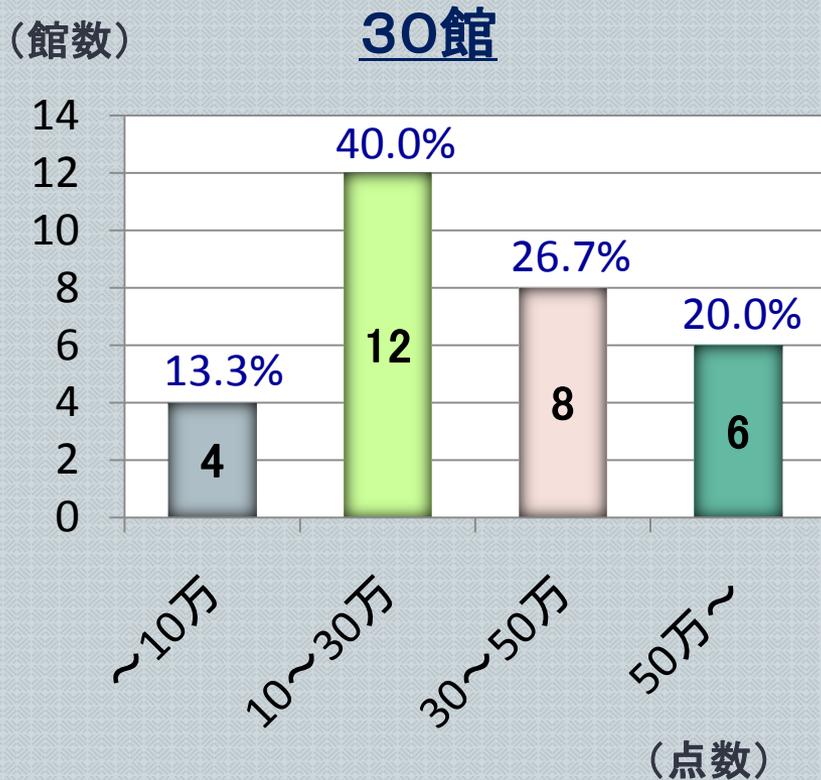
500 1,000 1,500 2,000 2,500 3,000 3,500 m

# 公文書館の所蔵資料点数

8

都道府県

政令指定都市



# 公文書の所蔵率

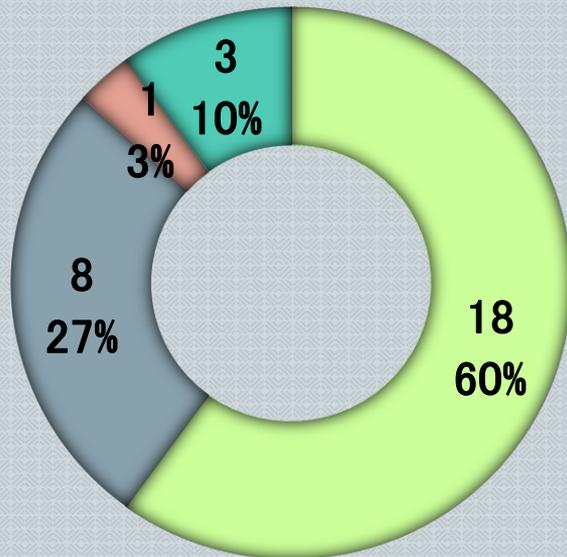
各公文書館の所蔵文書中  
公文書の占める割合

9

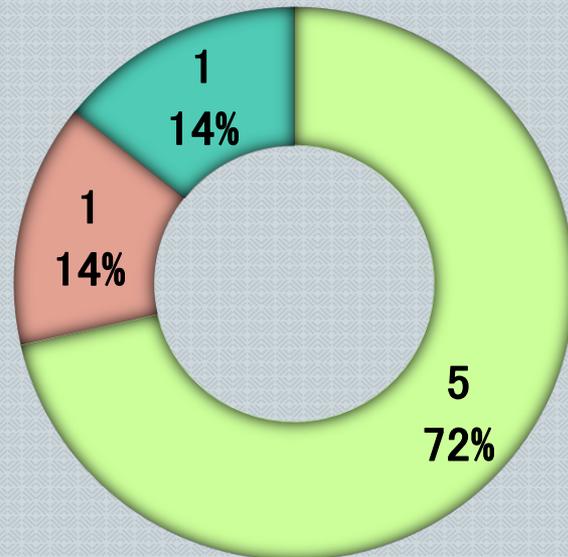
都道府県

政令指定都市

30館



7館



# 公文書の公開率

10

各公文書館の所蔵公文書中  
公開されている文書の割合

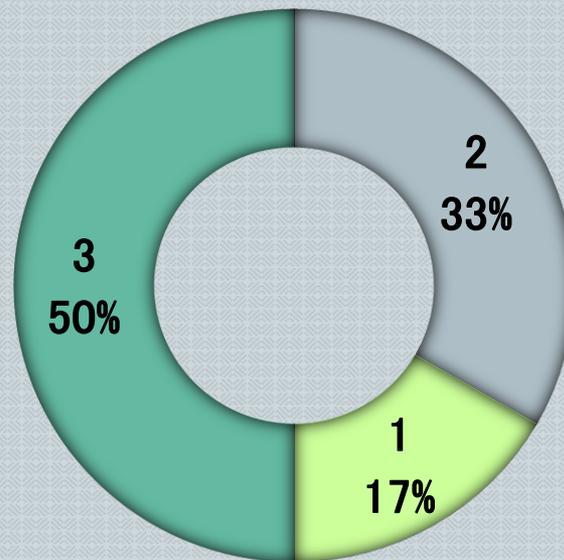
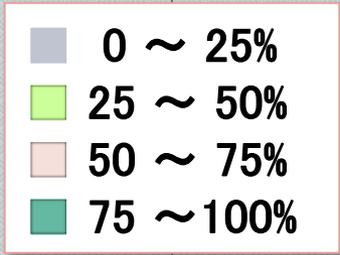
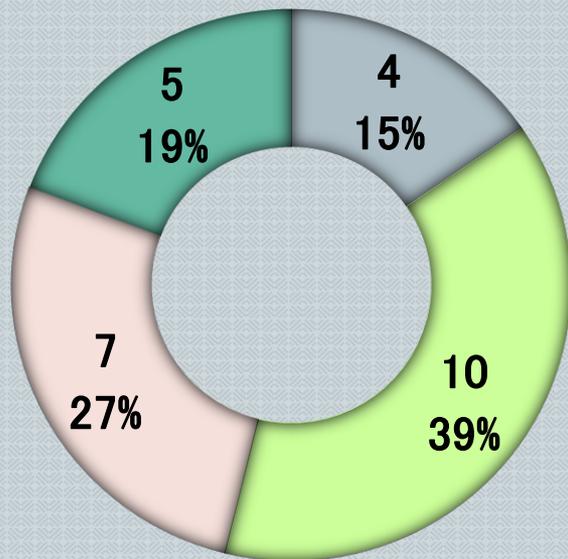
都道府県

政令指定都市

26館

未回答を除いた館数

6館



# 古文書の所蔵率

11

各公文書館の所蔵文書中  
古文書の占める割合

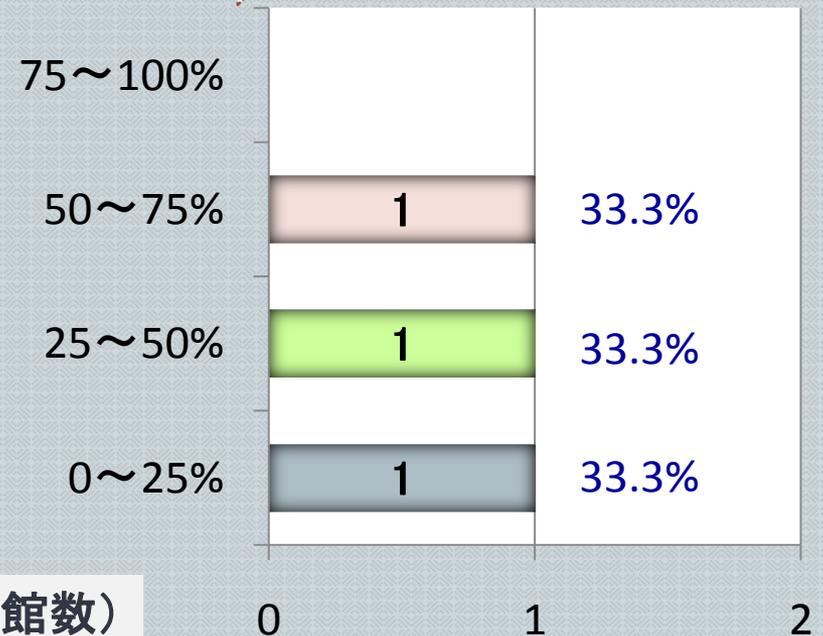
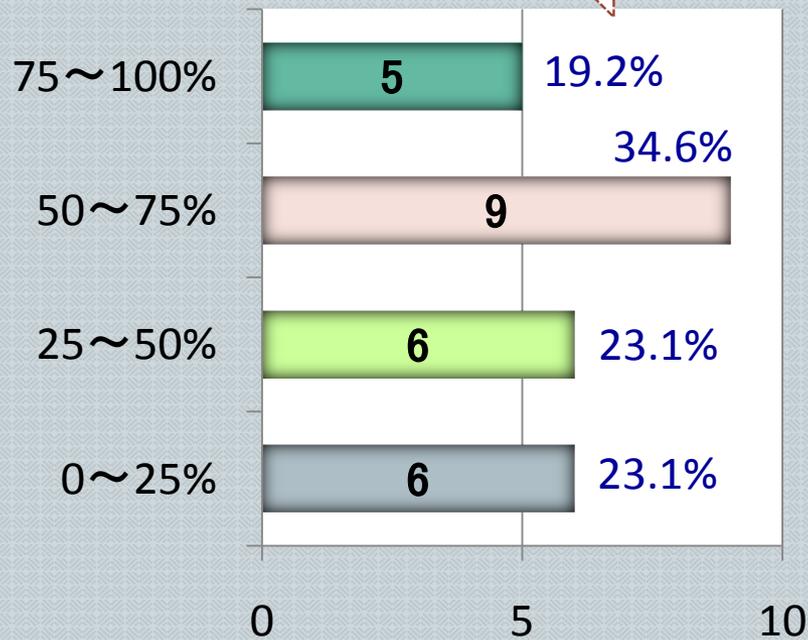
都道府県

政令指定都市

26館

未回答を除いた館数

3館



(館数)

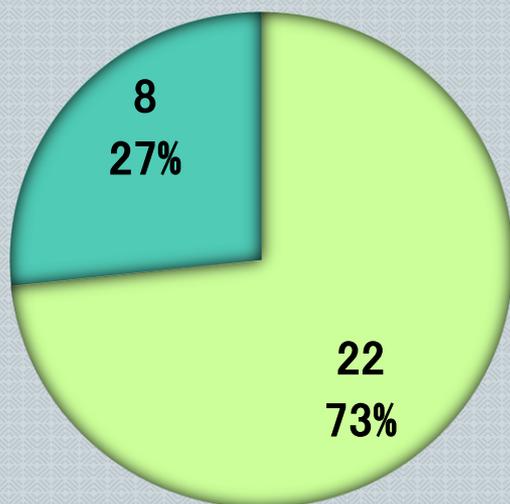
# 古文書講座を開催している公文書館数

12

都道府県

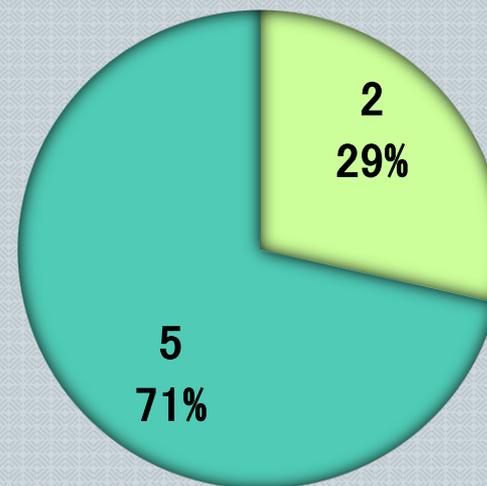
政令指定都市

30館



開催あり  
開催なし

7館



札幌市は … 開催あり

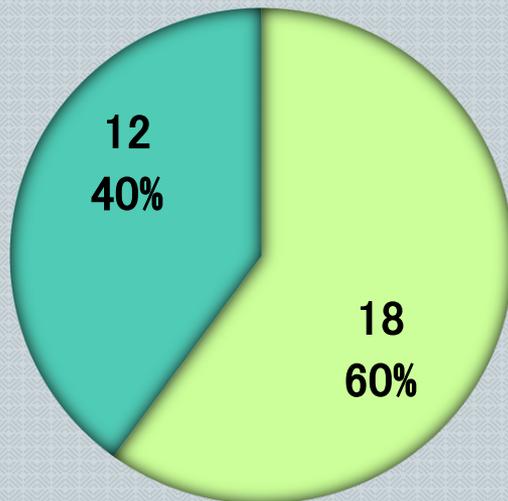
# 研究紀要を刊行している公文書館数

13

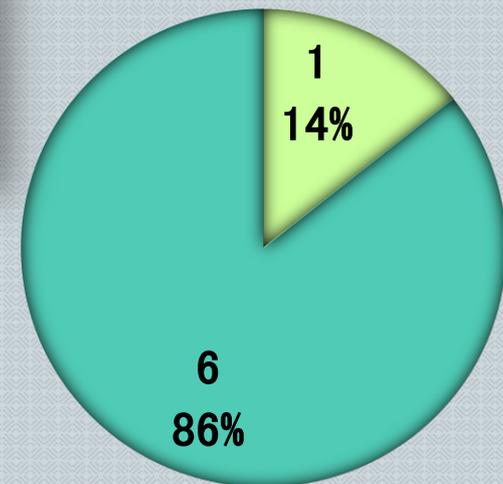
都道府県

政令指定都市

30館



7館



■ 刊行あり  
■ 刊行なし

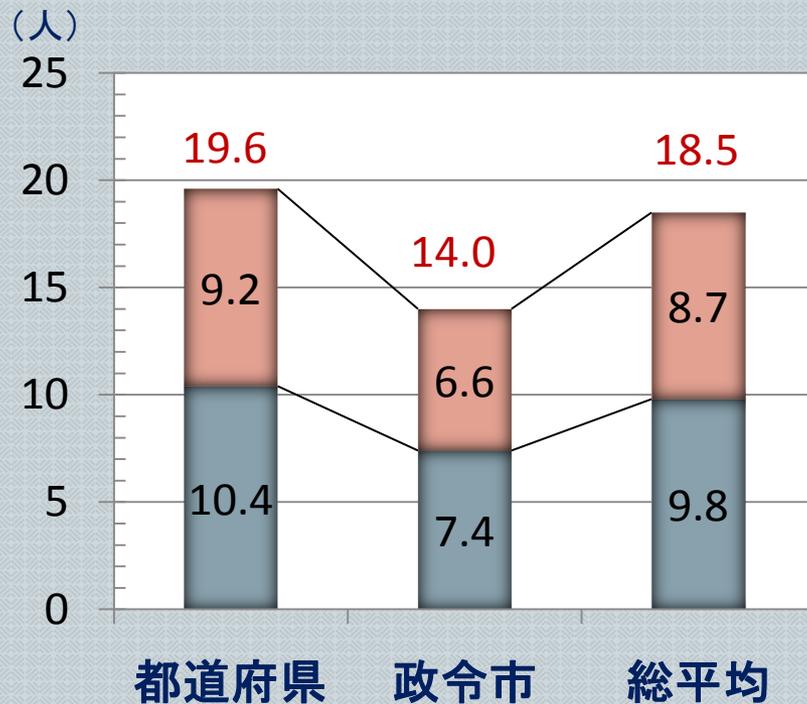
札幌市は「...」 刊行あり

# 公文書館における職員配置状況

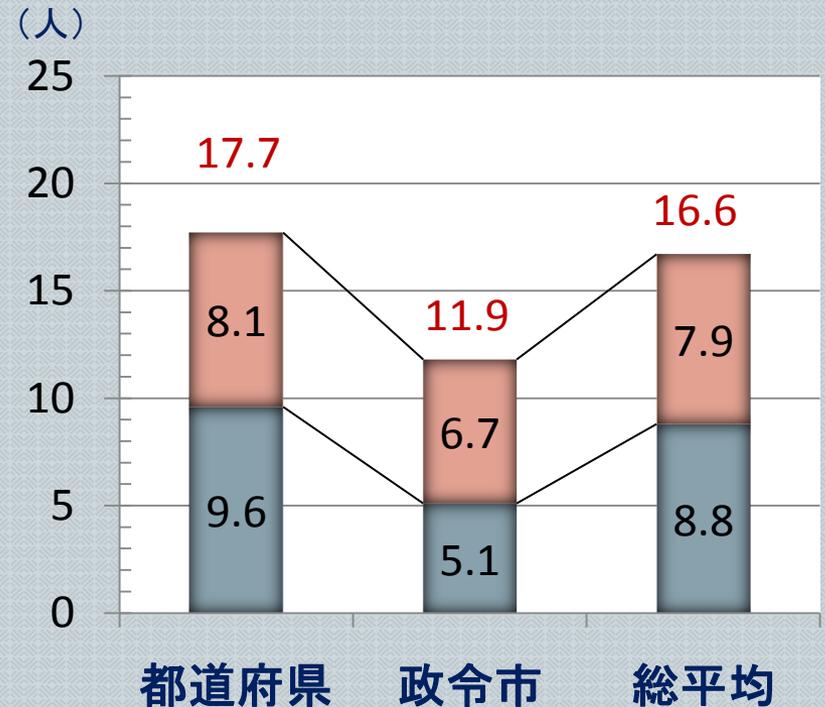
14

2007年調べ

2010年調べ



■ 正職員 ■ 非常勤等



■ 正職員 ■ 非常勤等

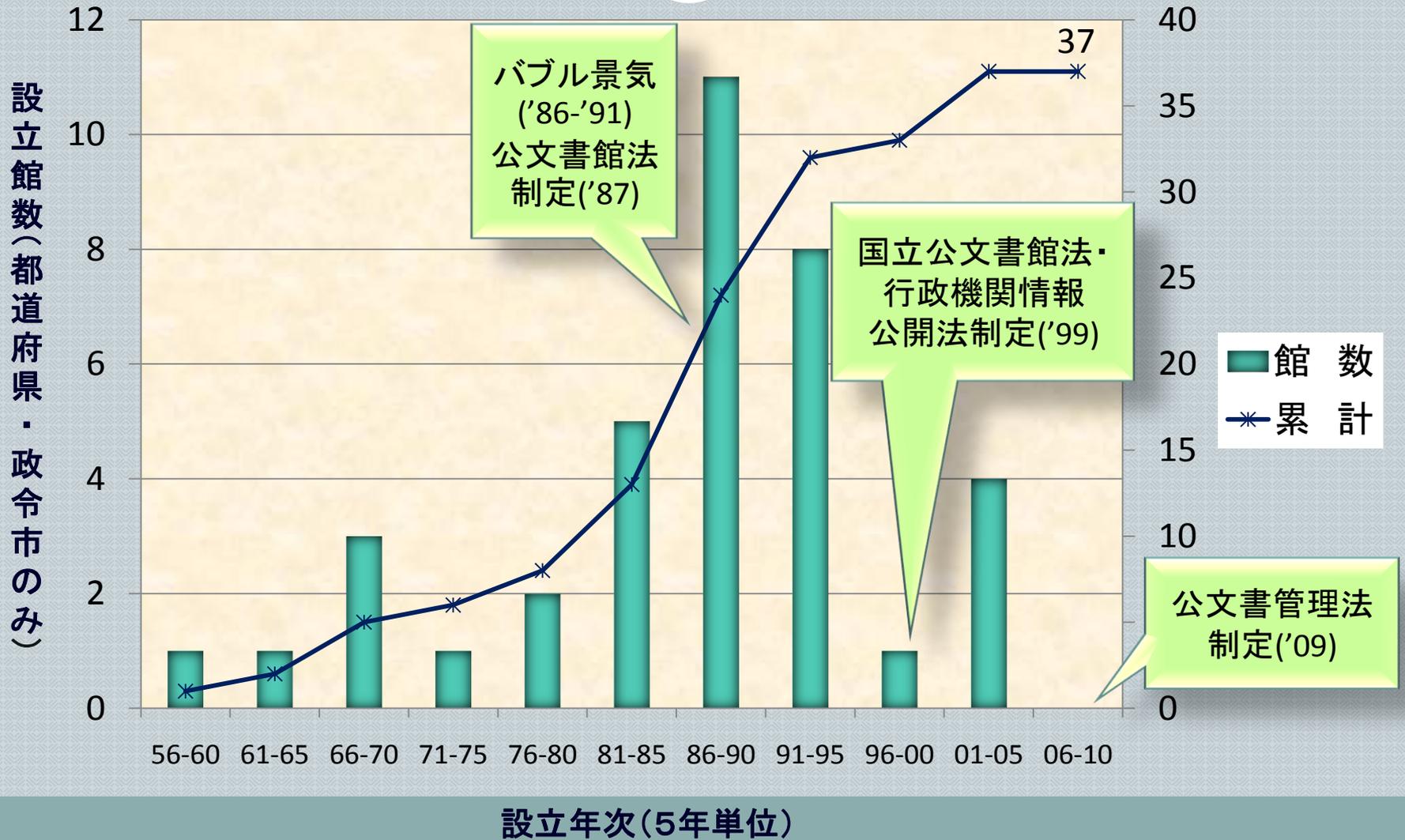
## 2) 新法公布後の全国的な動き

15

- 公文書館開設・公文書管理条例策定への追い風
- 公文書管理体制の再構築を表明する自治体の増加
  - 多くの自治体で公文書管理計画が具体化
- 新法の趣旨に反する動きも一部の自治体に顕在化
  - リストラ・アウトソーシング化・資料廃棄の報告例なども

# 公文書館50年の歩み

16



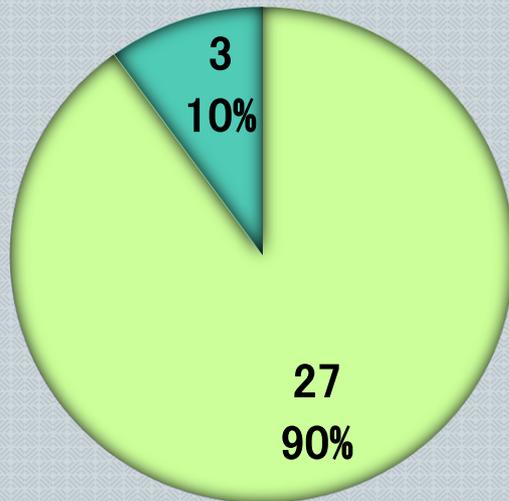
# 公文書館の直営比率

17

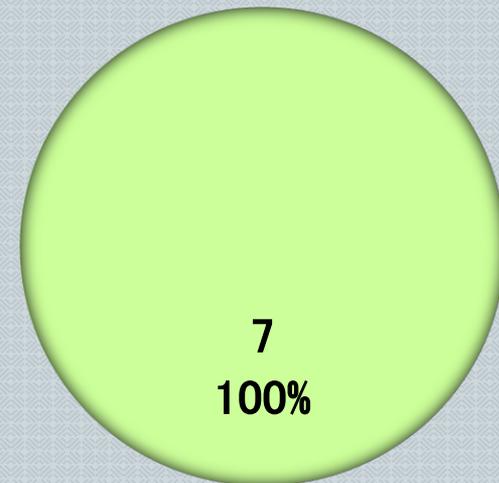
都道府県

政令指定都市

30館



7館



直営  
指定管理者

札幌市は … 直営予定

# 3) 札幌市における開設準備状況

18

- 新法制定過程にシンクロし公文書館開設気運が上昇
  - 「時を貫く…」最終報告や国会審議などとの共時体験
- 検討委員会の提言と本市公文書館基本構想の策定
  - 基本構想検討委の提言書がほぼ忠実に構想に反映
- 基本計画の策定から開館まで今後のロード・マップ
  - 公文書館開設準備計画の具体化と計画の着実な実行

# 公文書館の分布

- 都道府県が公文書館を設置済
- 都道府県が公文書館の開設を計画中
- 政令指定都市または市区町村が公文書館の開設を計画中



# 公文書館開設準備期間

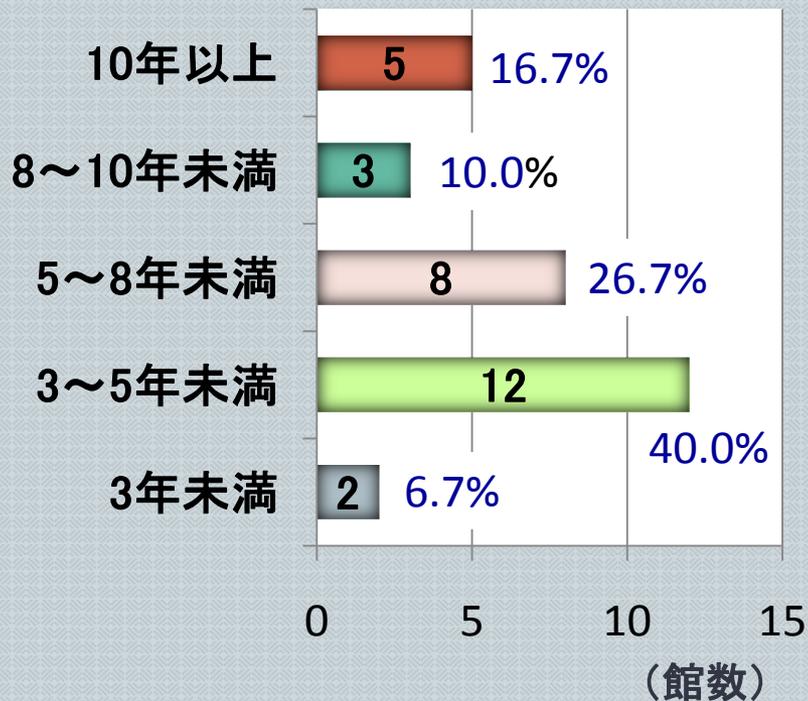
20

各公文書館が開設準備に  
要した期間（年数）

## 都道府県

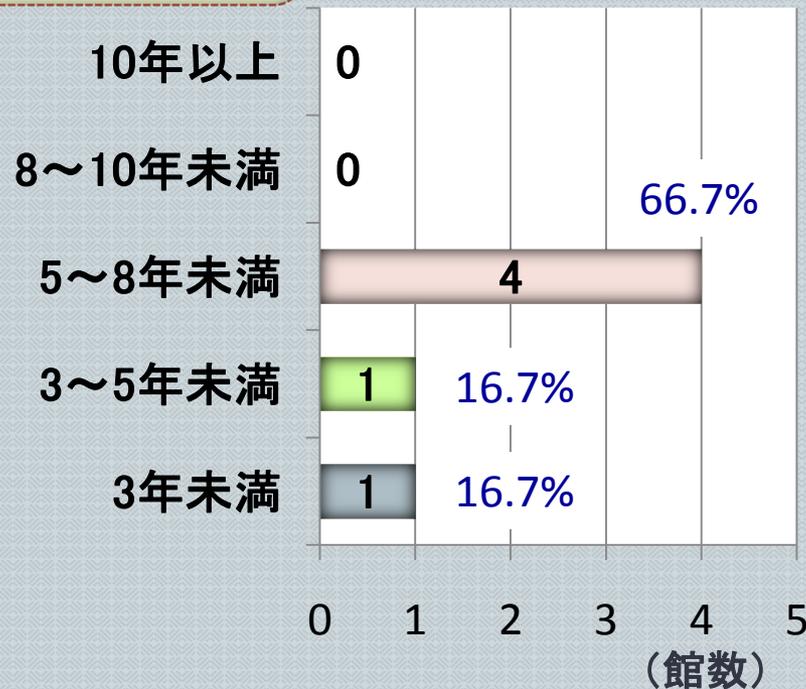
## 政令指定都市

### 30館



不明を  
除いた館数

### 6館



## 4) 札幌市公文書館基本構想

21

- 札幌市公文書館を設置する三つの意義
  - 市民自治の推進
  - 効率的で公正かつ透明性の高い行政運営の確保
  - 「札幌」を知る場
  
- 札幌市公文書館基本構想の独自性
  - 新法の制定理念と基本認識を共有している
  
- 基本構想の理念を具現化するための二つの条例
  - 札幌市公文書管理条例
  - 札幌市公文書館(設置)条例

## 5) 具体的な検討課題の整理

22

- 重要公文書の登録を確実に担保するための仕組み
  - 公文書管理条例による制度的担保(コンプライアンス)
  - 文書管理事務における実務的な強制・刷り込み
  - 重要文書が隠されないための各種仕掛けを創案
- 開設準備期における市民利用施設の現実的な課題
  - 著作権法上の問題(複写サービスなど)
  - 情報公開法上の問題(説明責任の主体)
  - 評価選別や公開判定におけるスキル・アップの確保
- 制度設計を円滑に進めるために周到な手順が必要
  - 環境の整備と素案提出のタイミングを見極める

## 6) 公文書管理条例について

23

- 自治体の独自性に任された裁量範囲を有効に使う
  - 自治体の個性やアピール・ポイントを打ち出せる(金太郎飴ではない)
  - 自治体の組織体力に合わせた柔軟な設計が可能となる
- 新法の読み替えアレンジか国際標準モデル準拠か
  - 前者がスタンダードであるが、後者への配慮も欠かせない
- 自治体職員に対する明確さと実効性が条例最大の鍵
  - 拘束力と浸透性、平準化と習慣化をバランスよく機能させる

# 7) 地方公文書館の方向性

24

- 歴史資料館から行政文書センターへの漸進的な移行
  - サバイバル・レースとしての危機感を持つことが必要
  - 住民からの信頼醸成や評価の獲得は長期的視野で
  
- 公文書管理への取組姿勢でガバナンスの格差が増大
  - 真の改革派首長は公文書管理を無視できない
  - 公文書管理の改革は究極の行政改革である(新法附帯決議)
  
- 語学力とITスキルがアーキビストの優先的な資質となる
  - 情報収集量の多寡がアーキビストの総合力に決定的な差を生み出す

## 8) アーカイブズ新時代への期待

25

- オープン・アクセス、オープン・ソース時代の到来
  - ❖ デジタル革命の浸透により、在宅利用者のシェアが増大する
  - ❖ MLA連携の前に、アーカイブズ・コミュニティの一層の成熟が必要
- シチズンシップの成熟とガバナンス向上への推進力
  - ❖ アーカイブズが市民の欲求実現を促進させる基盤となる
  - ❖ 市民参加と説明責任の達成度が格段に上昇する
- 法制度の完備により名誉ある文書管理国家へと移行
  - ❖ 失われた空白を埋め、国際的にも一目置かれる国へと自己変革

## 事例報告①

— 公文書館開設準備期に何をするか —

ご静聴ありがとうございました。

— 終 —

# 事例報告① 公文書館開設準備期に何をするか

札幌市文化資料室 竹内 啓

平成22年9月2日(木)

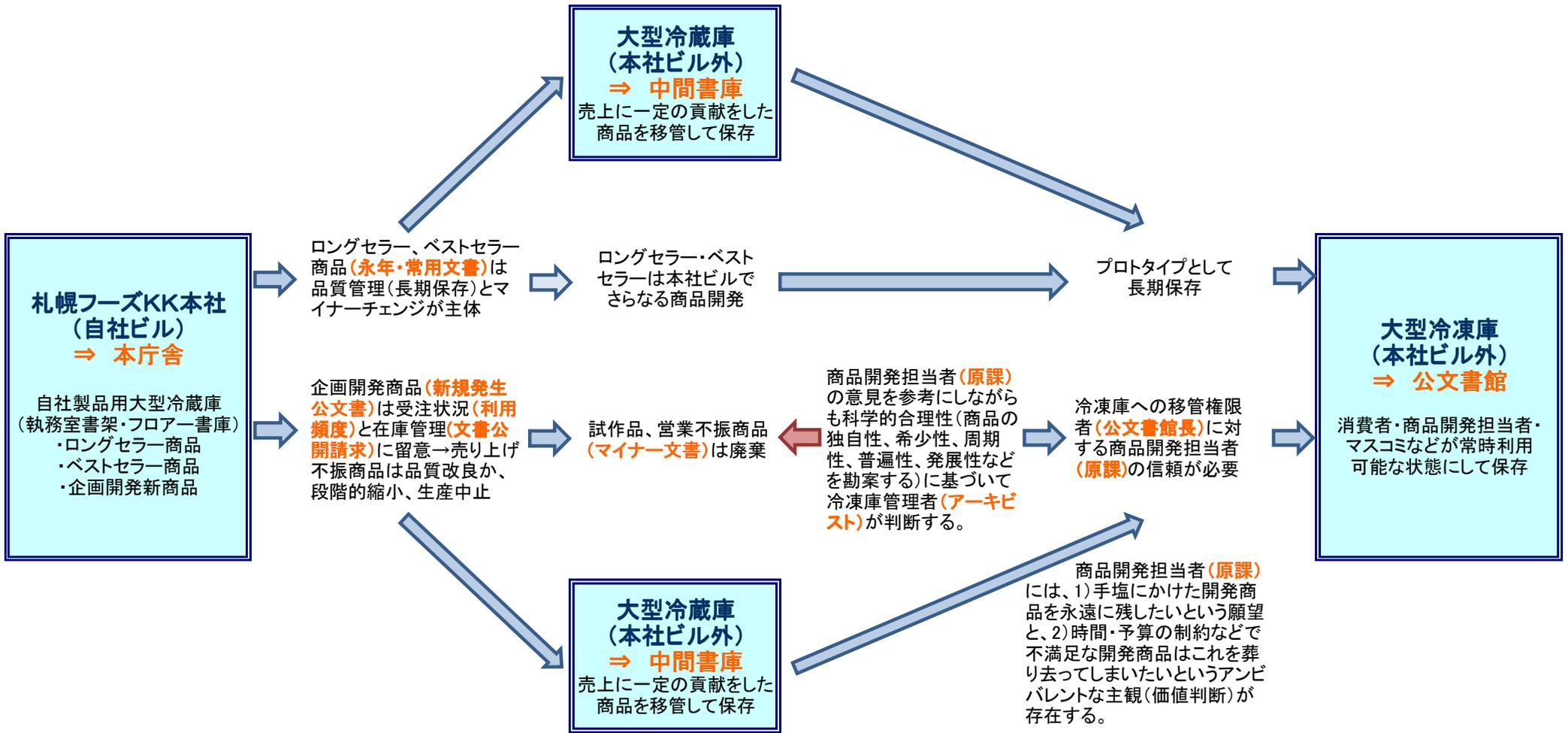
別添資料 全5枚(両面印刷3枚)

1. 公文書管理に関して動きのある自治体一覧
2. 評価選別とは?
3. 許可申請書フォーム
4. 全史料協アンケート回答結果(2頁)

公文書管理に関して構想策定などの動きがある地方自治体(平成22年8月調査)

1	香川県三豊市文書館	H22開館予定であったが、文書館協は開館延期を答申(H22.5.25)。	答申書入手済み
2	富山県富山市公文書館設置準備担当	H22.4.1開設	基本計画入手済み
3	熊本県宇城市公文書館構想	市長がH21年度の市議会で公文書館の設置検討に言及。	
4	福岡県共同公文書館基本構想	H24年秋に開館予定	基本計画入手済み
5	三重県新県立博物館の公文書館機能	H26年開館予定	基本計画入手済み
6	埼玉県戸田市アーカイブズセンター	H21.6に郷土博物館内にコーナーを設置。	
7	東京都公文書館	H23年度に廃校となった多摩川高校へ移転。	
8	神奈川県海老名市	海老名市立歴史資料収蔵館を22年4月に開館。児童館を改築。	
9	新潟県上越市公文書館準備室	19年度に公文書館整備計画中断。準備室(H17より設置)のまま施設の新設を断念。準備室のまま資料の収集保存公開を開始。	
10	岡山県倉敷市	歴史資料整備室あり。設立準備室設置?まちづくりビジョンには公文書館計画が計画化されている。	
11	東京都市長会	広域連携の報告書内に「公文書館の共同設置」を位置付けあり。	広域連携の報告書は入手済み
12	東京都練馬区	公文書管理の見直し。	報告書、入手済み
13	群馬県高崎市	新図書館に公文書館機能を追加。	
14	群馬県渋川市	文化財センターに公文書館機能を持たせる計画あり。	
15	高知県	21年度に高知県歴史的公文書の保存等に関する検討委員会設置。 H22.2.12に報告書完成	報告書、入手済み
16	熊本県	行政文書の管理のあり方検討委員会をH21設置。H22.6.4提言式開催。	提言書、入手済み
17	佐賀県	歴史的な文書閲覧室あり。文書館を含む歴史資料館構想あったが頓挫。H22年、文書館設立に向けた市民団体結成。H22.7月、知事が公文書館設置の検討を表明。	
18	新潟県新潟市	文書事務主管者会議で検討中との回答あり。	歴史資料整備室にて市史資料など公開中。
19	秋田県秋田市	公文書館機能を検討	
20	秋田県大仙市	公文書館機能を検討	
21	秋田県横手市	公文書館機能を検討	
22	秋田県鹿角市	公文書館機能を検討	
23	兵庫県西宮市	検討中との情報あり。	
24	徳島県鳴門市	教育委員会で文書収集開始。	
25	愛知県豊田市	文書収集しており、公開制度を検討中。	

評価選別とは(食品会社によるアナロジー的考察)?



郷土史相談受付票 兼 資料複製・出版掲載等許可申請書

年月日	平成 年 月 日		来館 電話 FAX Eメール		閲覧 相談			
住所・氏名	成人 大学 高校 中学 小学				受付	対応	係	
	住所 氏名 男・女							
相談内容	相談内容・目的(具体的に)				分類			
					学習用	研究用	個人史等	
					刊行物掲載	業務用資料	その他	
閲覧資料	区分	資料種別	プリント	登録番号	書名/タイトル/名称/検索履歴			
資料複製・出版掲載等許可申請書	札幌市総務局行政部文化資料室長 様							
	※住所					※所属		
	※氏名					※電話		
	1. 資料の複製を許可願います。							
	複製目的	A 私的利用 B その他( )						
	2. 複製資料の出版掲載等を許可願います。							
使用区分: 出版・放映・展示・その他( )								
①※欄は必ずご記入ください。②記入はペン又はボールペンを使用願います。								
申請に基づき上記資料の複製・出版掲載等を許可してよろしいか					室長	係長	係	
許可	不許可							
利用条件( )								
遵守事項	1. 資料を申請した目的以外に使用しないこと。							
	2. 刊行物に引用または掲載等する場合は出所の明示をすること。							
	3. 複製物を掲載等した刊行物等は文化資料室に1部寄贈すること。							
	4. 使用にあたって著作権者等と法令上の問題が生じた場合は、申請者がその責任を負うこと。							
	5. 複製の際に資料を破損等した場合は、申請者が弁償すること。							

「地方自治体の重要な公文書等の取扱いに関するアンケート集計結果」

【市区町村】

【1】 貴自治体は、次のうちどれですか。

a	都道府県	—	—
b	指定都市	14	1.5%
c	中核市	41	4.2%
d	特例市	43	4.4%
e	市	457	47.1%
f	区	15	1.6%
g	町	336	34.6%
h	村	64	6.6%
	合計	970	100.0%

【2】 貴自治体の文書管理に関する最も基本的な例規は、次のうちどれですか。

a	条例(例—〇〇文書管理条例)	2	0.2%
b	規則(例—〇〇文書管理規則 or 〇〇文書取扱規則等)	147	15.2%
c	規程(例—〇〇文書管理規程 or 〇〇文書取扱規程等)	789	81.3%
d	庶務や事務取扱規程等に含まれており、単独では存在しない (例—〇〇庶務規程等)	24	2.5%
e	要綱	4	0.4%
f	要領	0	0.0%
g	文書管理に関する根拠規定はない	4	0.4%
h	不明	0	0.0%
i	その他	0	0.0%
	合計	970	100.0%

【9】 選別して保存された重要な公文書等の公開について、どのように対応していますか。

また、公開している場合の担当部署はどこですか。(複数回答可)

a	情報公開制度に基づき、公開している	187	41.8%
b	情報公開制度の対象外だが、当該制度に準じて公開している	40	9.0%
c	情報公開制度の対象外なので、原則として公開していない	43	9.6%
d	情報公開制度とは別の根拠に基づき公開している	21	4.7%
e	職員の内部利用のみとしている	35	7.8%
f	選別された公文書等を保存していることは特に公表していない	93	20.8%
g	その他	22	4.9%
	無回答	6	1.4%
	合計	447	100.0%

【10】 貴自治体は、平成時代に入り市町村合併を経験していますか。

a	経験している(平成 年 月合併)	369	38.0%
b	経験していない ⇒[14]へ	601	62.0%
	合計	970	100.0%

【11】 平成の市町村合併で統廃合した自治体(以下「旧自治体」)の公文書等(現用文書を除く。)は、現在どのような状況におかれていますか。(複数回答可)

a	旧自治体の公文書は、すべて保存している	19	4.7%
b	旧自治体の保存期間に従い廃棄している	91	22.7%
c	新自治体の保存期間に従い廃棄している	125	31.2%
d	旧自治体の保存期間に従い、 <u>重要な公文書等を選別・保存した上で</u> 、廃棄している	62	15.5%
e	新自治体の保存期間に従い、 <u>重要な公文書等を選別・保存した上で</u> 、廃棄している	91	22.7%
f	その他	10	2.5%
	無回答	3	0.7%
	合計	401	100.0%